

新基地建設反対名護共同センターニュース

辺野古新基地建設に抗議した学者も排除 菅首相による違憲・違法な「学問の自由」への侵害

日本の科学者を代表する国の特別機関「日本学術会議」が推薦した105人の新会員候補者のうち菅義偉首相が6人を任命しなかった問題で、外されたのは安全保障関連法をはじめ共謀罪、辺野古新基地建設などに反対した法律学者らでした。この問題に広範な学術団体や市民団体の自由への侵害で違憲、違法だ」と批判の声を相次いでいます。菅首相は「総合的、俯瞰的に判断した」とも意味不明な言葉でごまかし、任命拒否の理由も示していません。安倍政権を継ぐ菅政権の権力的で陰湿な本質が早くも露わになっています。全国から抗議の声を菅首相に突きつけましょう。

菅総理大臣 日本学術会議 推薦の6人 任命せず

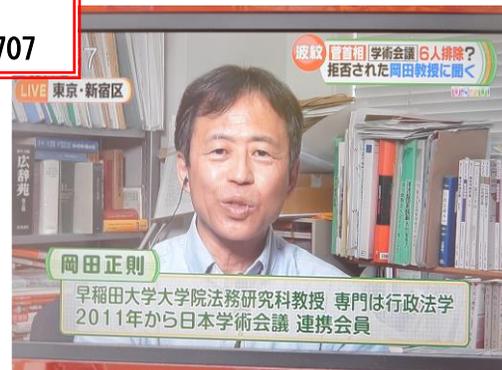
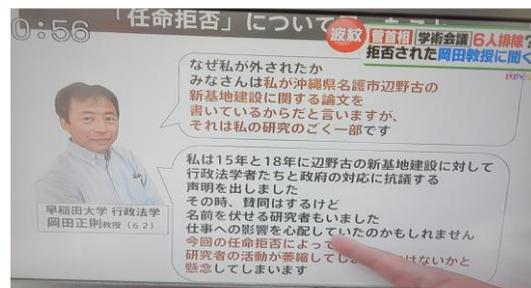
日本学術会議 8月31日
 新会員の候補として105人の学者を推薦
 → 任命は99人

任命されなかった6人

東京大学	宇野 重規 教授	特定秘密保護法を批判
東京大学	加藤 陽子 教授	改憲や特定秘密保護法に反対
東京慈恵会医科大学	小澤 隆一 教授	安保関連法案に違憲の立場
早稲田大学	岡田 正則 教授	安保関連法案 廃止を求める
立命館大学	松宮 孝明 教授	共謀罪に反対意見
京都大学	芦名 定道 教授	安全保障関連法に反対する学者の会

日本学術会議とは...
 日本の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ国内外に対して発信することを目的とした 政府から独立した特別機関

抗議先
 〒100-8982 東京都千代田区永田町 2-1-2
 衆議院第2議員会館 1113号室
 内閣総理大臣 菅 義偉 様
 TEL03-3508-7446 Fax03-3597-2707



**「辺野古」強行に学者らが
再三「抗議のアピール」発表**

今回、任命されなかった岡田正則早稲田大学教授（左写真）など学者グループは、これまで辺野古や高江の新基地建設を強行する安倍政権に対して再三、「抗議のアピール」を発表してきました。

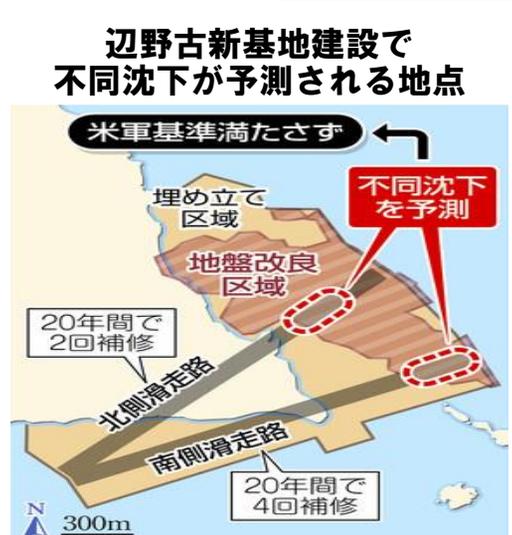
10億円と1兆円との落差

岡田教授は6日、QAB放送「ひるおび！」に出演し、「私は15年と18年に辺野古新基地に対して行政法学者と共に政府の対応に抗議する声明を出してきました。今回、政府は学術会議に10億円も税金を使っているからと任命権を乱用していますが、辺野古の工事には（完成の見込みがないのに）1兆円も投入しようとしています」とその落差を皮肉りました。

沖縄県への意見書提出 1万8904件
 2013年比で約6倍 国民的な注目度を反映

沖縄県は9日、辺野古新基地建設で防衛局から提出された埋め立て変更申請に対し、1万8904件（速報値）の意見書がだされたと発表しました。2013年の埋め立て承認時は3371件だったので6倍近くにのぼったこととなります。辺野古新基地問題に対する国民の関心と注目が大きく広がっていることの反映です。デニー知事による「承認」「不承認」の判断は、年明け以降になるとみられています。

防衛局が県の審査待たず地盤沈下対応を契約



赤嶺衆議院議員への提出資料で判明

赤嶺氏は、設計変更申請に対する県の承認を得る前に実施設計業務を発注したことを問題視し、「県民の意見を聞くこととする姿勢がない」と批判しています。

沖縄タイムス（10日付け）は、防衛局が大浦湾の軟弱地盤の改良に関して「不同沈下」（不揃いな地盤沈下）に対応するため、沈下シミュレーションの検討をするための資料収集業務をコンサルタント会社などと契約したと報道しました。赤嶺政賢衆議院議員に防衛局が提出した資料に記されていたものです。



ゲート前で瀬長和男統一連事務局長が12日、防衛局職員に向かって「本来なら設計変更申請を提出した時点で工事を中断すべきだ！」と抗議しました。

全国から抗議の声をあげよう！